

11.九州（地域別調査機関：公益財団法人九州経済調査協会）

（-：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (九州)		一般小売店〔生花〕（経営者）	・花が年間で最も売れる母の日があるほか、インターネットでの受注サービスも開始したため、今後は良くなる。
		その他小売の動向を把握できる者〔土産卸売〕（従業員）	・大河ドラマ放送の効果がやっと出始めた。当市への観光客が増え、今後の売上に期待できる。
		居酒屋（経営者）	・大河ドラマ放送に合わせ、自治体も観光に力を入れており、今後も良くなる。
		観光名所（従業員）	・これから長期休暇が来ることもあり、客が多くなる。現在の傾向から、今年は前年度以上の来客数になる。
		商店街（代表者）	・訪日外国人の来店もあり、景気は回復に向かう。
		一般小売店〔精肉〕（店員）	・得意先の飲食店が新店舗を開店したため、状況は良くなる。
		百貨店（営業担当）	・紳士衣料雑貨催事が好調となっているほか、自家需要商品も依然として堅調である。し好性の高い海外ブランド、貴金属、画廊も依然として好調である。生活を充実させる姿勢と、慎重な購買姿勢は依然として続いている。自社クレジットカードの新規入会・利用件数も好調である。友の会の新年度入会、満会による買物、各種イベント、お中元など、家族での来店機会の増加が期待できる。
		百貨店（営業担当）	・当市は再開発計画が進んでおり、それが具体化するにつれ、消費者の意識も上がってくる。地政学的リスクもいったんは終息しており、期待感が出てくる。国内問題が落ち着けば回復する。
		百貨店（経営企画担当）	・3月は天候に恵まれ、前年を上回る結果となったが、4月はゴールデンウィーク前の影響から客数、客単価が低下傾向にあり、買い控えがみられる。5月以降は消費喚起が進み、回復する。
		百貨店（マネージャー）	・外国人観光客はまだ増加しており、外国人観光客による売上も伸びている。一方、円高、株安の懸念もあり、衣料品等の消費は不透明である。
		スーパー（総務担当）	・株価も上昇するとの予測がある。今後、天候に恵まれ、レジャー・観光分野で消費が拡大するという予測もあり、そうなると食品小売市場にも波及する。現在は競合店の新規出店の影響で客数が減少しているが、客単価は前年並みを維持しており、客数も元に戻る。
		スーパー（統括者）	・春闘でかなり賃金値上げが実施されており、夏頃にはボーナスの値上げと併せて個人消費が回復してくる。
		ドラッグストア（部長）	・今夏は気温が高いとの長期予報があり、消費も活発になる。
		その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕（支配人）	・全体売上をけん引しているサービス業種は引き続き好調を維持し、苦戦を強いられているファッション業種とシネマコンプレックスがゴールデンウィークにより確実に回復してくる。そのため、今後2～3か月の身の回りの景気は良くなる。
		高級レストラン（経営者）	・外国人観光客の増加のほか、大河ドラマ放送による効果もあり、鹿児島県は観光客が増加傾向にある。
		高級レストラン（従業員）	・ゴールデンウィークに入ったため、やや良くなる。
		観光型ホテル（スタッフ）	・ゴールデンウィーク以降の宴会等の予約は、従来どおり入ってきている。
		観光型ホテル（専務）	・閉館した同業者が複数あり、その影響で客が増えており、今後は良くなる。
		都市型ホテル（スタッフ）	・外食や旅行など体験型の購買意欲が高まっており、衰える気配は感じられない。
		通信会社（企画担当）	・引き合いの額も大きくなり、受注になれば繁忙期に入る可能性が高い。
	通信会社（企画担当）	・新たな販売施策が結果を出しつつある。	
	ゴルフ場（従業員）	・今後2～3か月の予約状況も順調に推移しており、火山の噴火や口てい疫等の特別なことがなければ微増傾向が続く。	
	その他サービスの動向を把握できる者〔介護サービス〕（管理担当）	・4月の介護報酬のプラス改定が業績にプラスに働いているが、人材確保難が更に進む可能性もあり、悪化要素になることが懸念される。	
	住宅販売会社（従業員）	・本年度のゼロエネルギーハウス事業が具体化したことと、消費税の引上げの駆け込みにより、今後は客の動きが活動的になってくる。	
	商店街（代表者）	・景気が良くならないのは、小売業の実感である。良くも悪くもならないというのが数年続いている状況である。	

商店街（代表者）	・3か月先は梅雨の時期でもあり、良くなる要素がない。年金受給者の差し引かれる金額が増えているなかで、衣料品に金をかける余裕がなくなっており、良い状況ではない。
商店街（代表者）	・このまま2～3か月前の状況であれば経営が助かる。
商店街（代表者）	・夏場に向かって販売数は増していくが、単価が低く、売上の増加は見込めない。
商店街（代表者）	・景気が良くなる材料がない。
商店街（代表者）	・高額商品はクレジットカード、リース払いによる購入が身近になっており、商店街では価格の低いものを買う客が目立つ。
商店街（代表者）	・客単価が低下しており、来店者の購買は、必要な物以外には目が向いていない。
一般小売店〔鮮魚〕（店員）	・本当に良くなる材料が見つからない。ウナギの季節になるが、価格が問題である。丑の日は売れるが、どれくらい売れるか不安である。
百貨店（総務担当）	・周辺の商業施設の改装等で、競争激化が予測される。
百貨店（営業担当）	・景気が上向き具体的な要素が見当たらない。
百貨店（売場担当）	・衣料品関係の動きが良くない。食料品では特に物産催事の動きが今年は非常に悪い。当社は僅かながら回復傾向が続いており、状況は今までと変わらない。
百貨店（店舗事業計画部）	・大型連休など多くの人が外出する時期には消費が上向きものの、それ以外の時期の地元客の消費をどう増やせるかが引き続き課題である。
百貨店（業務担当）	・これから先ヒット商品が出れば別だが、現状では熊本地震からの復興需要も落ち着いており、客の商品購入は少なくなっている。
スーパー（経営者）	・何も変わらない状態なので計画を立てる。
スーパー（店長）	・来月には祝日行事があるため、動きが良くなっていくと予想されるが、それでも現状維持で変わらない。
スーパー（店長）	・変化の兆候が見られない。内政問題と隣国の動向次第では変化する。
スーパー（店長）	・青果の相場が落ち着き、供給量が安定したことで客単価が低下し、生鮮食品を中心に厳しい状況である。競合店も生鮮商品の価格を下げて販売している。母の日、父の日の贈答品は平年並みとみられるほか、土用の丑の日もウナギの価格上昇で厳しい状況となる。来店客数も前年を下回る。
コンビニ（経営者）	・前年の夏は天候が良かったことから、今年も天候次第で大きく変化していく。
コンビニ（経営者）	・客の購買の様子を見ても楽観はできない。必要なものしか買わないという状況が続いている。
コンビニ（エリア担当・店長）	・気候にもよるが、好天が続けば客数も増加し、客の来店回数、客単価は増加する。それに伴い、購入店数も増加する。
衣料品専門店（店長）	・地域復興振興券関連のイベントを実施したが、客の寄り付きが悪かった。
衣料品専門店（店長）	・景気動向の見通しが立たない。しばらくこの状況が続く。
衣料品専門店（取締役）	・景気が良くなる材料がない。訪日外国人は増えているが、ファッション業界で需要を取り込めておらず、影響は余りない。政治の空洞化もあり、良い材料が何も見えてこない。引き続き企業努力を行う。
家電量販店（店員）	・今年は前年と比較すると量は変わらないが、単価が少し上がっている。特にパソコン等の単価が上がっている。しばらくは今の状況が続き、今以上は良くならない。
家電量販店（店員）	・エアコンなどの季節商材の販売が増加する可能性はあるが、炊飯器などの調理家電が落ちている。消費者の購買量が減少しているわけではなく、インターネット販売に流れている。
家電量販店（総務担当）	・サッカーワールドカップの盛り上がりを感じられず、早めの夏到来に期待するしかない。
家電量販店（広報・IR担当）	・季節要因を除けば、大きく伸びると予想できる商品もなく、消費者意識の上昇も現時点では考えられない。
乗用車販売店（総務担当）	・新型車効果が期待できない状況が続き、年度前半は今月並みの低実績が続く。
乗用車販売店（代表）	・現状から変わる気配がない。
その他専門店〔コーヒー豆〕（経営者）	・客の動きから判断すると、5～6月は連休に入るが、連休中の客数はほぼ前年と変わらない。1人当たりの購入価格も上がっており、5～6月の売上は若干増えると期待できる。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（統括）	・4月に数日の日程で開催された港と船の祭りでは、天候も良かったせいか順調な集客があった。これから5月の連休及び6月の修学旅行のシーズンとなっていくので、自家用車やバスでの来客、消費に期待したい。

	その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕（従業員）	・全体での来客数は伸びているが、日によって波がある。
	その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕（統括者）	・前年のイベントと大きな変更がないため、来場に変動はない。一方、売上は競合等が周辺にできたため影響が考えられる。
	高級レストラン（経営者）	・4月より5月の方が若干予約が入ったが、それ以上伸びるかどうかは分からない。
	高級レストラン（支配人）	・予約等の客の動きが鈍い。
	一般レストラン（経営者）	・予約自体も多くなく、前年並みであるため、変わらない。
	スナック（経営者）	・前年から続いていた売上減少傾向は下げ止まった印象を受けるが、歓送迎会シーズンにもかかわらず景気の回復を感じさせるような法人利用がまだ見られない。
	都市型ホテル（販売担当）	・5月の売上は少し悪いが、6月からは回復傾向となる。
	都市型ホテル（副支配人）	・7～8月は団体予約が例年どおりに入っているが、訪日外国人の動きが不透明で分かりづらい。
	旅行代理店（従業員）	・店頭販売商品の苦戦が続く一方、ネット予約は更に加速しているが、総じて右肩上がりとは言えない。
	旅行代理店（企画）	・業界全体としては減少傾向は変わらない。
	タクシー運転手	・国内、海外の観光客は依然として増加しており、ある程度の堅調さは維持できる。
	タクシー運転手	・ゴールデンウィークがあるが、傾向としてタクシー利用が減り、レンタカー利用が増加している。そのため、タクシー利用は伸びない。
	通信会社（営業担当）	・年度初めの特需に落ち着きが出てくる。
	通信会社（業務担当）	・この先1年ほどは手数料の変動がないため、変わらない。
	通信会社（営業）	・繁忙期と比較し、ヒト・モノ・カネが動かない。
	理容室（経営者）	・人口減少により、4月の転勤や就職による移動が以前より減っている。回復する要素がないため、状況は良くならない。
	美容室（経営者）	・新商品の発売がなく、物価が下がらない程度に景気が回復し、横ばい状態が続く。
	美容室（店長）	・客数も変化はなく、変わらない。
	設計事務所（所長）	・各種税金の額や負担率が大きくなりそうなので、収入の上昇がなければ、支出を抑えることになる。
	設計事務所（代表）	・連休明けの動き次第である。
	住宅販売会社（従業員）	・賃上げ関係も進んでいるが、会社の賃金関係が良いのは一部の会社であり、今後その影響を働き方改革で賃金に回し、消費していかなければ、景気は変わらない。
	住宅販売会社（代表）	・現在のところ変化する要素はない。ただし、消費税率引上げや金利の上昇によっては、需要が落ち込む可能性がある。
	一般小売店〔青果〕（店長）	・例年は夏に向けて野菜の需要が厳しくなる一方、果物の需要が伸びるはずであるが、現状の傾向ではすいかなどの売上が悪く、果物需要自体も落ち込んでおり、厳しい状況となる。
	一般小売店〔茶〕（販売・事務）	・暑くなる季節になると、売上が減少する。来客数が減少するほか、販売価格も低くなる。
	スーパー（店長）	・消費者の節約志向は続いており、今後も厳しい状況は続く。競合店との競争も激化し、売上を確保することは厳しい。
	衣料品専門店（総務担当）	・現状の商店街と新駅ビル等の商業施設の競合により、商店街の状況は悪くなっていく。
	家電量販店（従業員）	・ゴールデンウィーク前後で買い控えが増えるため、やや悪くなる。
	乗用車販売店（販売担当）	・しばらく客数の減少が続きそうである。また、購入決断までに掛かる時間が長くなっている。
	住関連専門店（経営者）	・地域産業祭等の行事があれば会場の売上は順調だが、それが終わると客は減少する。経費の値上がりと人手不足が深刻になっている。
	都市型ホテル（スタッフ）	・施設数の増加により、直前のキャンセルが目立ち始めている。
	美容室（経営者）	・熊本地震から2年を迎え、今が正念場である。客が金を使う方策が必要である。
×	商店街（代表者）	・会社も落ち着き、固定客以外の新規の客が見込めない。
×	その他専門店〔書籍〕（副店長）	・業界全体の縮小が続いており、改善の見込みはない。

企業 動向 関連  (九州)	輸送業（従業員）	・機能性食品の輸出受注が増加する。越境ECも好調である。中国向けは、日本で製造することで単価が上昇する。
	輸送業（総務担当）	・4月の時点で初夏のような暑さが続き、今夏は猛暑が予測される。夏場商材の消費が例年より多くなる。
	繊維工業（営業担当）	・3か月先頃から、今のサンプルなどが現実に量産物件として受注できるので、良くなっていく。
	家具製造業（従業員）	・家具メーカーだけでなく、下請の家具生産工場もかなり先の受注が入っている。家具業界の工場が忙しい状況は久しぶりである。
	出版・印刷・同関連産業（営業担当）	・受注見込み量を見ると、やや良くなる。
	鉄鋼業（経営者）	・建設関連の指標は悪くない。この先の物件も建築を中心に堅調となるが、実態の受注数量にはいまだ反映されておらず、需要が好調との実感が無い。また受注価格も伸び悩んでおり、製造原価の上昇分を吸収できていない状況が続いている。
	一般機械器具製造業（経営者）	・客の動きが安定しており、更に今後も受注が上向く。
	電気機械器具製造業（取締役）	・ある程度2年後までの数字が見えている状況で、当社も工場の新設を決定した。
	その他製造業 [産業廃棄物処理業]	・今後も各業界のサーバー強化等に向けた増産により、生産量は右肩上がりである。気になるのは中国向け輸出の規制で、過剰生産されたスクラップを今後どうしていくかが課題である。
	建設業（従業員）	・見積案件は少ないが、年度が替わり公共工事も入札が増える。最近では繰越案件が例年並みになっているため、少しでも繰越案件の受注を増やしていく。
	建設業（社員）	・発注予定が発表されたことで、精神的な安心感がある。発注予定どおりの発注を期待している。
	通信業（経理担当）	・3か月後は、国や企業が打ち出す新年度方針に沿って需要が高まる時期であり、1年のうちで最も受注量が増大すると見込んでいる。特にコンピュータを利用したサービス関連の受注が順調に伸びている。
	金融業（営業）	・ここ1年以上言われ続けた人手不足について、地方でも外国人労働者採用へ踏み切った企業が多くみられる。労働力さえ確保できれば需要はあるといわれてきており、かつ外国人労働者の勤勉さも評価されており、人手不足が解決できれば景気は良くなる。
	経営コンサルタント（社員）	・訪日外国人客数が更に増加傾向にある。
	経営コンサルタント（代表取締役）	・新規客からの問合せが増えてきており、企業の投資意欲が高まってきている。
	その他サービス業 [物産品リース]（支社長）	・今後は官公庁受注主体の企業で発注が始まる。東京オリンピックまでは、九州内でも建設業を中心に現状程度の景気は見込める。
	農林水産業（経営者）	・今の流れでいくと、夏に向かって売上げが期待できる。スーパーマーケットや居酒屋向けは順調に推移している。素材肉は、鶏卵生産抑制のために鳥の早期淘汰が発動され、工場は対応に追われている。販売では、鶏肉の供給過剰により苦戦を強いられている。さらに、輸入物が増え、各社在庫を抱えており、販売面では夏に向けて厳しい状況になる。
	化学工業（総務担当）	・世界経済の先行きが不透明であり、予測がつかない。
	一般機械器具製造業（経営者）	・客の引き合い等はいくつもの、人材確保、外注が大変厳しい。よって、受注量を増やそうと思っても行き詰まってしまう可能性があり、受注量が増やせない。
	輸送用機械器具製造業（営業担当）	・当初の生産計画と3か月内示数を比較しても増減の変化はなく、横ばい傾向である。
輸送業（従業員）	・飲料関係は好調を予想するが、家庭紙は値上げにより、古紙は輸出低調により荷動きは悪くなる。全ての業界が好調というわけではなく、全体としては変わらない。	
通信業（職員）	・前年度から引き続き受注量は確保できており、この先の案件もある程度見えている。	
金融業（従業員）	・企業の求人意欲は旺盛で、雇用者所得は持ち直している。一方、介護施設のほか、バスやタクシー業界、建設業、飲食店など幅広い業種で人手不足が経営面での問題となっており、新規事業への進出意欲がそがれている。	
金融業（得意先担当）	・設備投資を行う企業が増加している一方、経営が厳しい企業もあり、総じてみると現状維持である。	
金融業（営業担当）	・小売業、サービス業でも傾向としては回復しており、売上げ増加が期待されるが、人手不足が売上に悪影響を与える可能性がある。	

	不動産業（従業員）	・賃貸マンションの入居率が横ばいで推移しており、この動きは今後も継続する。
	広告代理店（従業員）	・今月の新聞折込受注枚数は前年比92%となった。家電販売・不動産や求人等の業種は比較的順調に受注できているが、百貨店・ホームセンター・スーパーマーケット等は相変わらず低調な受注が続いている。そのため、景気は良くなっておらず、しばらくこの状況が続く。
	経営コンサルタント（社員）	・急激な変化は望めず、現状が続く。
	金属製品製造業（事業統括）	・受注から売上までの期間が平均で半年前後あるため、数か月先の景気は悪くなる。
	精密機械器具製造業（従業員）	・受注先からの注文量が、前期に比べてかなり減少している。まだはっきりとしていないが、受注生産のため厳しい状況である。
	新聞社〔広告〕（担当者）	・好材料が見当たらない。
	× 電気機械器具製造業（経営者）	・現在の生産計画においては、6月まで受注が半減する予定である。
	× その他サービス業〔コンサルタント〕（代表取締役）	・今後発注される業務が少ないことから、受注のめどが立ちにくい。市町村を回っても、必須の調査や計画策定の業務について、市町村が自前で行うものが多くなり、コンサルタントへ委託される可能性が低くなっていることから、景気は悪くなる。
雇用 関連  (九州)	-	-
	人材派遣会社（社員）	・引き続き売り手市場となる。働き方改革の動きが続いており、企業からの引き合いがある。
	人材派遣会社（社員）	・労働者派遣法抵触日のピークが9～12月に到来する。先んじて人員を確保しようとする動きが各社にみられるため、求人数は増加すると見込んでいる。派遣社員も3年満了を迎える前に次の仕事を決定させようと動いており、成約数の増加を見込んでいる。
	人材派遣会社（社員）	・新年度に充足できなかった分の人員枠の動きがあるほか、労働者派遣法抵触日に関わる動きが出てくるため、求人数や求職者の動きが活発化する。
	人材派遣会社（社員）	・CMタレントの依頼が増え、単発ではなく年間契約案件が増えていることから、各社とも積極的な営業の予算が確保できていると感じる。
	人材派遣会社（社員）	・求人を出す企業は、依然として人材確保が難しいという理由が一番多い。求人数も毎月ほぼ同じ件数である。
	人材派遣会社（社員）	・人員採用に一服感があり、求人数も減ってくる。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・訪日外国人による消費は活況であるが、地元の商店、飲食業など小規模事業者の採用はますます厳しくなる。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・景気が良い状態が継続する。夏の行楽シーズンを念頭に置いたインフラ復旧、郊外店の全エリア復活営業など、熊本地震からの復旧も随時行われていく。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・福岡は外国人観光客が多く、観光地や商業施設に多くの客が来店しているが、以前ほど消費しなくなっている。国内での景気浮揚策はなく、消費税の引上げもあるため、現状維持が続く。
	職業安定所（職員）	・主要産業別求人の前年度比の動きをみると、建設業や卸売、小売業、宿泊、飲食サービス業で前年を下回る月が多くなっている。今なお高水準の求人状況ではあるが、震災復興に伴う需要は一段落した。
	職業安定所（職員）	・大手事務用機器の卸売業の会社では、県庁の移転による商品納入により今年度の売上が伸びたが、今後このような需要が見込めるわけではなく、低価格化の傾向が続いているため、景気は変わらない。
	学校〔専門学校〕（就職担当）	・地場企業の動向に注目したい。
	学校〔大学〕（就職支援業務）	・2019年卒の採用については、各企業共に意欲的に採用活動を行っている。その背景には、前年度採用未充足分の補充や、将来的な労働人口不足への対応なども考えられる。景気と求人の動きが直接関係があるとは明言できない。
	-	-
×	-	-